

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社滋賀銀行（証券コード:8366）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A

■格付事由

- 滋賀県に本店を置く資金量約 4.9 兆円の地方銀行。県内の預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は共に 5 割弱と圧倒的に高い。京都、大阪を中心とする県外でも中小企業向け貸出を中心に営業推進を強化している。格付は、製造業の集積を背景とした恵まれた営業マーケット、滋賀県内での堅固な事業基盤、良好な資本水準などを反映している。ROA（投信解約益などを控除した実質的なコア業務純益ベース）は 0.2%弱と低く、収益力の強化が課題である。ただし、中期的にみた経費の削減余地は大きく、当面一定のコア業務純益を維持可能と JCR はみている。
- 貸出金利回りの低下を主因とし、コア業務純益（実質ベース）は近年減少基調で推移している。貸出にかかる競合が引き続き厳しく、また、比較的利回りの高い保有債券の償還が今後も続くこともあり、資金利益への下押し圧力は強い。費用面では、次期基幹系システム更改などにかかる費用の増加で物件費が 20/3 期に一旦上昇すると見込まれる。ただし、当行は店舗網や営業体制の効率化を進めており、今後もこれを持続していく方針であることから、中期的には経費の減少が見込まれる。
- 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 19 年 12 月末 1.38%と低い。与信費用は、大口先のランクダウンに加え、引当基準を厳格化した影響などから 19/3 期以降に増加している。与信費用の動向をフォローしていく必要はあるものの、保守的な引当を実施していることなどを勘案すると、与信費用はコア業務純益で十分吸収可能な範囲内で推移すると JCR はみている。
- 有価証券運用においては、収益確保のため外貨建て債券や投資信託の残高を増やしてきた。株式の保有残高が大きく、かつ特定銘柄にエクスポージャーが集中している点には留意が必要であるが、評価益が大きく価格変動などのリスクに対するバッファの一つとなっている。保有債券にかかる金利変動リスク量も金利スワップによる寄与を加味すれば資本対比でみて抑制されている。
- 連結普通株式等 Tier1 比率は 19 年 12 月末で 15.43%と高い。その他の包括利益累計額などを調整後の Tier1 比率をみても、格付「A+」の地域銀行の中で良好である。貸出金残高増を主因にリスクアセットが速いペースで増加していたが、足元では増加ペースが緩和しており、調整後 Tier1 比率の低下に歯止めがかかっている。

（担当）大石 剛・清水 達也

■格付対象

発行体：株式会社滋賀銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
2020年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	2億米ドル	2015年3月23日	2020年6月23日	利息を付さない	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年3月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社滋賀銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であってもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル